

春日井市内温室効果ガス 11.2%減

春日井市役所の温室効果ガス排出量の内訳

区分	備考	燃料等種別	基準年度 (t-CO2)	前年度 (t-CO2)	2020年度 (t-CO2)	増減率	
						基準年度比	前年度比
エネルギー起源	燃料の使用、電気、熱の使用に伴うもの	電気	29,555	24,790	22,235	-24.8%	-10.3%
		ガス等	11,322	10,581	11,357	0.3%	7.3%
		小計	40,877	35,371	33,593	-17.8%	-5.0%
	公用車	875	933	851	-2.8%	-8.8%	
非エネルギー起源	エネルギー起源以外	一般廃棄物(廃プラ)	20,759	21,565	24,339	17.2%	12.9%
合計※			62,510	57,870	58,783	-6.0%	1.6%

※四捨五入の関係で計が一致しない場合がある。

温対新聞

3月31日(木)



2019年度の春日井市内の温室効果ガス排出量は約179万tであり、民生家庭及び民生業務部門での節電や省エネ等により、「地球温暖化対策実行計画」の基準年度(2013年度)から11.2%減少、前年度(2018年度)から1.7%減少した。

市役所排出量58,783トン 前年度から1.6%増加

民生業務部門に属する春日井市役所の2020年度排出量は58,783tとなり、「春日井市役所地球温暖化対策行動指針」の基準年度(2013年度)から6.0%減少したが、前年度(2019年度)から1.6%増加した。エネルギー起源の約65%を占める「電気」の使用に伴う排出量は前年度から約10%減少しており、LED照明の導入やコロナ禍による公共施設の休館、職員一人ひとりの節電の取り組みなどが要因に挙げられ

ゼロカーボンシティ かすがい

~2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指して~

令和3年6月22日

ゼロカーボンシティ宣言

春日井市長 伊藤 太



神領保育園屋根に導入済の太陽光発電(2013年3月設置)

公共施設で再エネ化の動き、

職員の行動促進を期待

環境政策課では、地球温暖化対策の行動について、毎月の重点取り組みを周知し、施設の運用について省エネ情報を発信している。昨年6月に宣言したゼロカーボンシティかすがいの実現に向けて、公共施設への再生可能エネルギー導入は大きなカギを握る。

来年度は、高座・藤山台保育園で太陽光の設置が予定され、調理場や消防署等でも計画されている。また、季節ごとに重点取組項目を設定するなど、効果的な行動変容を促していく考えだ。

来年度、温対計画改定

再エネの最大限導入必要

昨年度から着手した春日井市環境基本計画2022-2030が本年3月に策定された。環境を保全し、市民が快適に暮らせるよう、従来の取組みの継承と、新しい生活様式

への対応などが盛り込まれた。計画期間は2030年度までとするが、2050年ゼロカーボンも見据える。来年度は、個別計画にあたる地球温暖化対策実行計画の改定を予定しており、担当者は「2050年ゼロカーボンシティの実現に向けて、再生可能エネルギーを最大限導入していく必要がある。公共施設等への太陽光発電を導入してほしい」と話していた。

春日井市役所地球温暖化対策 令和4年度4~5月 春の重点取組項目

- 離席時はパソコンのディスプレイを閉じ、不要な照明の消灯
- グリーン調達計画に基づく環境負荷の少ない物品購入
- マイバックなどの活用で、使い捨て製品の購入・使用の抑制
- 昨年度の施設のエネルギー使用量を分析し、設備の運用改善